判例第 44/2001/AL¹

反訴提起²に対する提訴時効の確定について

2021 年 11 月 25 日に最高人民裁判所の裁判官評議会により可決され、最高人民裁判所の長官の 2021 年 12 月 31 日付決定第 594/QĐ-CA 号に従い公表された。

判例の源

原告である H 株式会社及び被告である P 設計及び建設有限責任会社の間の、ハノイでの「設計コンサルティング契約に関する紛争」という経営商業事件に関する、ハノイ所在高級人民裁判所の 2021 年 9 月 14 日付監督審決定第 10/2021/KDTM-GDT 号

判例の内容の位置

「裁判所の認定」第 2 段落

判例の内容の概要

— 判例の事実

民事事件において、被告は、原告に対して反訴を提起し、関連する権利及び義務を有する者は独立した請求を行った。

— 法的解決策

本件では、裁判所が被告による反訴を提起したことは、提訴要求に当たり、提訴時効に関する法令の規定に準拠しなければならない。

判例に関連する法令の規定

¹ 本判例は、ハノイ所在高級人民裁判所の裁判官委員会により提案されたものである。

² 翻訳者注：「反訴提起」は、原文では“yêu cầu phản tố”である。

2004年民事訴訟法第60条第4項、第159条、第167条、第178条（2015年民事訴訟法第72条第4項、第184条、第200条、第202条が対応する。）；2015年民事訴訟法第217条第1項第e号。

判例のキーワード

「反訴提起」、「提訴時効の確定」

判例の内容

2010年6月24日付訴状及び事件の解決過程によれば、原告であるH株式会社は、代表者を通じて、次のとおり述べた。

2008年1月29日、H株式会社及びP設計及び建設有限責任会社は、設計コンサルティング契約第01-2008/PLC-HDC号を締結した。その内容は次のとおりである。P設計及び建設有限責任会社（コンサルティング側）は、H株式会社が投資主³である、ハノイ市T郡X区のD7にある8,971m²の土地での「ショッピングセンター・4つ星ホテルHD Hotel」プロジェクトの全部を設計する責任を負う。契約の総価格は1,754,550ドル（追加価値税抜き）であり、実施の3段階に分かれる。第1段階は設計・建設、第2段階はインテリア設計・外構設計、第3段階は設計監理である。

従って、第1段階（設計・建設）で、設計料は1,191,822ドル（Aで表示される。）、設計監理料は62,728ドル（AAで表示される。）であり、12回（「第1回の支払」から「第12回の支払」まで）に分けられて支払う。そのうち：

- 第1回の支払：25% x A、契約を締結し、かつコンサルティング側が契約を保証する銀行による保証書及び各種の保険契約を投資主に提出した直後
- 第2回の支払：5% x A、投資主に基本設計図書を提出し、投資主により承認され

³ 翻訳者注：「投資主」は、原文では“chủ đầu tư”である。

た後

- 第3回の支払：10% x A、基本設計図書をハノイ建設企画局又は相当の管轄機関に提出し、承認を受けた後

第1段階（設計・建設）の実施過程では、P設計及び建設有限責任会社は、H株式会社に対し、各種の保険契約、契約に対する銀行による保証書及びプロジェクトの基本設計図書を提出した。H株式会社は、P設計及び建設有限責任会社に対し、第2回の支払まで送金した。第1回の支払（25% x A 及び追加価値税であり、2008年2月27日付追加価値インボイス第0081905号に従った）及び、第2回の支払（5% x A 及び追加価値税であり、2008年8月18日付追加価値インボイス第0081909号に従った）、上記の2回の支払の総金額は、396,751.75ドルであり、支払時点でのドン/ドルの為替レートで6,374,689,675ドンに相当する。その後、プロジェクトの規模の変更がなされたが、両当事者が新設計のための契約価格の調整に合意することができなかつたため、H株式会社が一方的に契約を終了し、支払金額につき、P設計及び建設有限責任会社との紛争が生じた。

H株式会社は、第1回の支払で、H株式会社は、P設計及び建設有限責任会社が実際に実施した業務より、過払いしたと述べた。そのため、H株式会社は、P設計及び建設有限責任会社に対し、2回の支払（第1回及び第2回）につき、設計・建設料の8%（8% x A）ぐらいの金額を支払うことしか認めない。その他、H株式会社は、契約を一方的に終了したことにつき契約の価格の1%のみに相当する損害金を支払うことを認める。それらを踏まえて、H株式会社は、P設計及び建設有限責任会社に対し、H株式会社がP設計及び建設有限責任会社に過払いした278,841.8ドル（支払うべき金額を前払金額から差し引いた後）を返却することを命ずるよう裁判所に提訴した。

被告であるP設計及び建設有限責任会社は、代表者を通じて、次のとおり述べた。

P設計及び建設有限責任会社は、当該金額はH株式会社が契約に合意した進捗に従って

P 設計及び建設有限責任会社に支払ったものであり、前払金ではないことを理由に、原告の金銭の返済という提訴要求を認諾しなかった。その他に、P 設計及び建設有限責任会社は、反訴を提起し、H 株式会社に対し、契約を一方的に終了したことにつき契約の価格の 1%に相当する損害金を支払うことに加え、P 設計及び建設有限責任会社が、プロジェクトの設計図書に承認を得るため、技術面のサポートを行ったため、P 設計及び建設有限責任会社に対する第 3 回の支払い（設計料の 10%）を行うように要求した。P 設計及び建設有限責任会社は、設計図書を管轄機関に提出せず、当該図書に承認を得なかったことは、完全に H 株式会社の帰責理由のためであると述べた。

2011 年 6 月 20 日付第一審経営商業判決第 01/2011/KDTM-ST 号で、ハノイ市ホアンキエム郡人民裁判所は、次のことを決定した。

H 株式会社の P 設計及び建設有限責任会社に対する訴状を認容する。P 設計及び建設有限責任会社に対し、2008 年 1 月 29 日に締結した契約第 01-2008/PLC-HDC 号の 5,642,228,187 ドンに相当する 272,571.41 ドルの前払金を H 株式会社に返済するよう命ずる。P 設計及び建設有限責任会社の反訴を棄却する。

2011 年 7 月 1 日に、P 設計及び建設有限責任会社は、第一審判決の全部に対し控訴した。

2011 年 9 月 21 日付第二審経営商業判決第 27/2011/KDTM-PT 号でハノイ市人民裁判所は、次のことを決定した。

P 設計及び建設有限責任会社の控訴を棄却し、第一審判決の決定を維持する。

第二審の審理の後、P 設計及び建設有限責任会社は、上記の第二審判決に対し、監督審の手続きに従い再検討することを要求した。

2014年9月15日付異議申立て決定第60/2014/KN-KDTM号で、最高人民裁判所長官は、ハノイ市人民裁判所の2011年9月21日付第二審経営商業判決第27/2011/KDTM-PT号に対し、異議を申し立てた。最高人民裁判所の経済法廷に対し、その第二審判決を破棄すると共に、ハノイ市ホアンキエム郡人民裁判所の2011年6月20日付第一審経営商業判決第01/2011/KDTM-ST号を破棄する方向で、監督審の手続きで事件を再審理するように要請した。また、法令の規定に従い、第一審の手続きにより再審理するため、事件記録をハノイ市ホアンキエム郡人民裁判所に交付するとした。

2015年3月26日付監督審決定第18/2015/KDTM-GDTで、最高人民裁判所の経済法廷は、ハノイ市人民裁判所の2011年9月21日付第二審経営商業判決第27/2011/KDTM-PT号及びハノイ市ホアンキエム郡人民裁判所の2011年6月20日付第一審経営商業判決第01/2011/KDTM-ST号を破棄すること、法令の規定に従い、第一審の手続きにより再審理するため、事件記録をハノイ市ホアンキエム郡人民裁判所に交付することを決定した。

2019年11月25日付第一審経営商業判決第32/2019/KDTM-STで、ハノイ市ホアンキエム郡人民裁判所は、次のことを決定した。

1. P設計及び建設有限責任会社がH株式会社に6,308,478,665ドンの金銭を返済しなければならないというH株式会社のP設計及び建設有限責任会社に対する提訴要求を棄却する。

2. P設計及び建設有限責任会社の反訴の一部を認容し、H株式会社に対し、P設計及び建設有限責任会社に次の金銭（2019年11月20日まで計算する。）を支払うように命ずる。

+ 第3回の支払金額（2008年1月29日付設計コンサルティング契約第01-2008/PLC-HDC号に従う）は1,599,420,000ドンである。

+ 損害金（2008年1月29日付設計コンサルティング契約第01-2008/PLC-HDC号の一

一般的な条項⁴である第 2.8.5b 条に従う) は 406,704,690 ドンである。

+) 1,599,420,000 ドンという金銭の利子は、2,080,735,870 ドンである。

合計は、4,086,860,560 ドンである。

3. H 株式会社が P 設計及び建設有限責任会社に支払わなければならない上記の金銭に加え、H 株式会社は、P 設計及び建設有限責任会社に対し、1,599,420,000 ドンにつき、2019 年 11 月 21 日から支払いが完了した時まで、両当事者により合意した、年 12% の支払遅滞の利率に従って、利息を支払わなければならない。

4. 406,704,690 ドンの損害金 (2008 年 1 月 29 日付設計コンサルティング契約第 01-2008/PLC-HDC 号の一般的な条項である第 2.8.5b 条に従う) については、P 設計及び建設有限責任会社が判決執行を要求した日から H 株式会社が支払を完了した時まで、H 株式会社は、判決執行が必要である金銭につき、2015 年民法第 357 条、第 468 条に定める利率に従って利息を支払わなければならない。

その他、第一審裁判所は、訴訟費用及び当事者の控訴権について決定した。

2019 年 12 月 09 日に、P 設計及び建設有限責任会社及び H 株式会社とも上記の第一審判決に対し、控訴した。

2020 年 6 月 15 日 + 19 日付第二審経営商業判決第 82/2020/KDTM-PT 号でハノイ市人民裁判所は、次のことを決定した。

ホアンキエム郡人民裁判所の 2019 年 11 月 25 日付第一審経営商業判決第 32/2019/KDTM-ST 号を、判決執行の遅延利息の支払義務につき、修正した。

1. P 設計及び建設有限責任会社が H 株式会社に 6,308,478,665 ドンの金銭を返済しなければならないという H 株式会社の P 設計及び建設有限責任会社に対する提訴要求を認めない。

⁴ 翻訳者注：「一般的な条項」は、原文では“Điều kiện chung”である

2. P 設計及び建設有限責任会社の反訴の一部を認容する。H 株式会社は、P 設計及び建設有限責任会社に次の金銭を支払わなければならない：1,599,420,000 ドン（設計コンサルティング契約の第 3 回の支払の金銭）+2,080,735,870 ドン（支払遅滞の利子）+406,704,690 ドン（契約を一方向的に終了したことについての損害金）。合計：4,086,860,560 ドン。

2020 年 11 月 2 日に、H 株式会社は、上記の第二審判決に対し、監督審の手続きに従い再検討することを要求した。

2021 年 3 月 2 日付異議申立決定第 02/KNGDT-VC1-KDTM 号で、ハノイ所在高級人民検察院の長官は、ハノイ市人民裁判所の 2020 年 6 月 15 日+19 日付第二審経営商業判決第 82/2020/KDTM-PT 号に対し、異議を申し立てた。ハノイ所在高級人民裁判所裁判官委員会に対し、上記の第二審経営商業判決を破棄し、ハノイ市ホアンキエム郡人民裁判所の 2019 年 11 月 25 日付第一審経営商業判決第 32/2019/KDTM-ST 号を破棄すること、法令の規定に従い、第一審の手続きにより再審理するため、事件記録をハノイ市ホアンキエム郡人民裁判所に交付することを請求した。

監督審の公判では、ハノイ所在高級人民検察院の代表は、ハノイ所在高級人民裁判所裁判官委員会に対し、ハノイ所在高級人民検察院の長官の異議申立を認容するよう請求した。

裁判所の認定

[1] 訴訟については：2015 年 10 月 1 日付委任状及び 2016 年 3 月 16 日付委任状では、P 設計及び建設有限責任会社の法的代表者である S 氏は、D 氏及び N 氏に対し、被告の委任代表社として訴訟に参加するよう委任したことを表している。しかし、2015 年 8 月 10 日付公文書第 9089/A72-P4 号、2015 年 12 月 11 日付公文書第 14733/A72-4 号及び 2019 年 6 月 12 日付公文書第 9443/QLXNC-P4 号での出入国管理局の審査結果により、「S 氏は、2014 年 10 月 18 日に出国したが、2015 年 8 月 1 日から 2019 年 6 月 7 日までの間 S 氏の入国、出国

に関する情報がない」。このように、S氏がD氏及びN氏に対する訴訟への参加の委任状に署名した時点では、S氏がベトナムにいなかったと結論する根拠がある。それらの委任状が外国で作成され、外国から郵送された場合、民事訴訟法第478条によれば、それが有効になるため、公証・認証及び領事館認証がなされる必要がある。また、委任状の作成時点にS氏がベトナムにいるか、外国にいるかを確認することは、事件の解決権限を確定することに関連することである。第一審裁判所及び第二審裁判所、それらの委任状の内容を明らかにしていなかったにもかかわらず、委任状の価値及び内容を認めた（原告は、裁判所に対し、それらの委任状の誠実性⁵及び適法性を検討するように要求したにもかかわらず、）ことは、訴訟に著しく違反したものである。

[2] 反訴提起について、反訴提起が提訴時効により制限されないという判決第82/2020/KDTM-PT号での第二審裁判所の判断（15頁）は、正確ではない。2004年民事訴訟法及び2015年民事訴訟法の定めるところにより、反訴は、原告の要求に当たらず、独立した事件として解決されうるものである。同一の事件で反訴による要求をも解決することは、事件解決がより正確で、迅速になされるからである。反訴提起は、提訴と同様であるため、提訴時効を適用されなければならない。そのため、反訴が提起され、事件の当事者が提訴時効の援用を要求した場合、第一審裁判所及び第二審裁判所は、当該反訴につき、提訴時効が経過しているか否かを検討しなければならない。

[3] 内容について：両当事者間の設計コンサルティング契約によれば、第3回の決済の要件は、「基本設計図書をハノイ建設企画局又は相当の管轄機関に提出し、承認を受けた後」である。事件記録によれば、プロジェクトの規模の変更（階数の追加）による設計図の印刷を中止することを通知するH株式会社の2008年9月3日付公文書第99-2008/CV-HD/QLDA号を受領した後、P設計及び建設有限責任会社は、その通知内容を承認したため、2008年9月29日に、P設計及び建設有限責任会社は、新たな設計案の値段を調整するため

⁵（監修者注）「誠実性」と訳されたベトナム語は「tính xác thực」とも訳しうる。

「H 高級ホテル工事の設計料の見積もり」に関する文書第 MLS/HD/29/9/2008 号を発送した。契約の価格の調整に合意することができなかつたため、H 株式会社は、期限前に一方的に契約を終了した。両当事者は、契約の一方的な終了の解決につき、争っている。H 株式会社は、P 設計及び建設有限責任会社に対し、278,841.8 ドルの金額を過払いした（支払うべき金額を前払金額から差し引いた後）と考えており、それらの返済を請求するため、提訴した。P 設計及び建設有限責任会社は、H 株式会社の提訴要求に同意せず、H 株式会社に対し契約に従って第 3 回の支払を行うと共に、損害金を支払うような反訴を提起した。H 株式会社は、一方的に契約を終了した（第 II 部第 2.8.1 条第 g 号に従う）ため、設計コンサルティング契約第 II 部第 2.8.5 条第 a 号に従い、「契約の一般的な条項の第 2.8.1 条又は第 2.8.2 条に従って契約を終了した場合、両当事者は、契約終了が有効となった日の前に期間において、要件を満たして実施した、かつ投資主により承認されたコンサルティングサービスの部分を基準にし、契約の一般的な条項の第 6 条に従い、コンサルティング側に対する収入の支払いについて合意する。それに加え、投資主は、投資主がコンサルティング側に契約の価格の 1% に相当する金額を賠償するという第 2.8.1.g 条を除き、コンサルティング側にいかなるの費用を支払う必要がない。」。そのため、P 設計及び建設有限責任会社が実際に実施した業務量の価値に基づき、H 株式会社の支払義務を決定しなければならない。第一審裁判所及び第二審裁判所は、P 設計及び建設有限責任会社に対し、設計コンサルティング契約第 6.4 条に定める、P 設計及び建設有限責任会社が第 1 段階の第 2 回の支払の後に実際に実施した業務量を証明する書類又は証拠を提出するように請求しないうちに、被告の反訴の一部を認容し、H 株式会社に対し、P 設計及び建設有限責任会社に契約に従う第 3 回の支払いの半分（設計建設料の 5%に相当する。）を支払うように命じた。そのことは、正確ではなく、原告の権利利益に影響を及ぼした。

[4] そこで、ハノイ所在高級人民検察院の長官の異議申立は、根拠のあるものであるため、第一審の手続きにより再審理するように第二審判決及び第一審判決の全部を破棄す

ることが必要である。

上記を踏まえて、

決定

2015 年民事訴訟法第 337 条第 1 項第 a 号、第 343 条第 3 項、第 345 条に従って、

1. ハノイ所在高級人民検察院の長官の 2021 年 3 月 2 日付異議申立決定第 02/KNGDT-VC1-KDTM 号を認容する。
2. H 株式会社及び P 設計及び建設有限責任会社の間、「設計コンサルティング契約に関する紛争」という事件に関するハノイ市人民裁判所の 2020 年 6 月 15 日+19 日付第二審経営商業判決第 82/2020/KDTM-PT 号を全部破棄し、ハノイ市ホアンキエム郡人民裁判所の 2019 年 11 月 25 日付第一審経営商業判決第 32/2019/KDTM-ST 号を全部破棄する。
3. 法令の規定に従い、第一審の手続きにより再審理するため、事件記録をハノイ市ホアンキエム郡人民裁判所に交付する。

判例の内容

「[2] 反訴提起について、反訴提起が提訴時効により制限されないという判決第 82/2020/KDTM-PT 号での第二審裁判所の判断（15 頁）は、正確ではない。2004 年民事訴訟法及び 2015 年民事訴訟法の定めるところにより、反訴は、原告の要求に当たらず、独立した事件として解決されうるものである。同一の事件で反訴による要求をも解決することは、事件解決がより正確で、迅速になされるからである。反訴提起は、提訴と同様であるため、提訴時効が適用されなければならない。そのため、反訴が提起され、事件の当事者が提訴時効の援用を要求した場合、第一審裁判所及び第二審裁判所は、当該反訴につき、提訴時効が経過しているか否かを検討しなければならない」